

委託対象の拡大の検討

業務委託の目的（理由）

法令上、特定の有資格者に限定される業務への対応

業務（分野）に特化、または精通した事業者に委ねることで、均一的で一定水準の成果（結果・品質）が得られる

特殊な要件を必要としない業務（単純労務等）に関して、外注化により、（直営体制）労力、労務時間の節減、効率化

委託対象を拡大した場合の課題

・個々業務の委託化（契約）数が増加することで業務（委託契約）管理が複雑化、煩雑化
→受益（入居）者側に混乱、負担

・各業務（契約）個々にて完結
委託（契約）＝個々に契約（仕様）上で示された特定の業務範囲のみに限定
→関連業務間における相互連携が希薄

・分野や課題を跨いだ一体的な対処に限界

指定管理者による管理委託の特徴（有効性）

個々の業務（分野）を包括的に取り扱うことが可能
制度の性質上、判断等において管理者に一定の自由度、裁量あり
→（全体として）効率的、効果的な業務の遂行が可能